

北九州市教育委員会事務点検・評価報告書（概要）

1 制度概要・目的

【根拠法令等】

- 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第27条（平成19年6月改正）

【目的】

- 教育行政の執行状況を教育委員会自らが事後に検証すること
- 教育委員会が地域住民に対する説明責任を果たすこと

2 実施方法

- 点検・評価の実施方式、報告書の様式等は、各教育委員会が決定。
- 本市においては、子どもの教育にかかるものについては、「北九州市子どもの未来をひらく教育プラン」、生涯学習にかかるものについては、「北九州市生涯学習推進計画」に掲載された事務事業を同プランの策定時に設定した指標などに基づいて有効性などの視点から施策単位で点検・評価を実施。

実施単位	➢ 「心の育ちの推進」など15施策
評価の方法	➢ 原則として、プラン策定時に施策ごとに設定した指標により評価 ➢ 施策全体の取組み状況についても評価に反映させるため、施策の構成事務事業の状況（計146事業）も踏まえて評価
評価の結果	➢ 施策ごとに、「A（大変順調）」、「B（順調）」、「C（やや遅れ）」、「D（遅れ）」の4段階で表示 ➢ 参考として、構成事務事業の状況（目的達成状況）も表示 a：大変順調 b：順調 c：やや遅れ d：遅れ

- 学識経験者から点検・評価の結果に対する意見を聴取

- 福岡教育大学 教育学部教授 井上 豊久氏
- 北九州市立大学 文学部准教授 恒吉 紀寿氏

【参 考】

《地方教育行政の組織及び運営に関する法律》
（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

3 点検・評価の結果概要

「北九州市子どもの未来をひらく教育プラン」及び「北九州市生涯学習推進計画」に掲載されている教育委員会所管の15施策に沿って、点検・評価を実施した結果、1施策が『大変順調』、14施策が『順調』という結果であった。

施策名・評価結果	実績・成果(評価)の考え方
施策1 心の育ちの推進 B	<p>教育活動全体を通じた道徳教育の充実や人権教育、学校をあげてのあいさつ運動に取り組んでおり、「道徳に関する保護者・地域への授業公開の実施率」、「あいさつの取組みを学校評価に取り入れ、その改善に努めている学校の割合」ともに小中学校100%を達成した。</p> <p>「いじめ問題等に関する第三者検討会議」を開催し、いじめ防止等のための対策として、「北九州市いじめ問題専門委員会」設置や「北九州市いじめ防止基本方針」策定に向けた検討を行った。</p> <p>以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>
施策2 確かな学力の向上 B	<p>全国学力・学習状況調査結果では、全国平均をやや下回ったものの、国語や算数、数学などの一部では、その差が縮まるなど、授業改善の効果が表れている。また、児童生徒の家庭学習で参考になる取組みを「家庭学習マイスター賞」として表彰するとともに、家庭学習の手引きとなる「家庭学習チャレンジハンドブック」を作成するなど、家庭学習の定着に向けた取組みを推進した。また、「学校における読書活動推進モデル事業」として21中学校区に学校図書館職員を配置し、配置校の学校図書館では、利用人数や貸出冊数が増加するなど、読書活動が推進された。</p> <p>以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>
施策3 健やかな体の育成 B	<p>全国体力・運動能力、運動習慣調査では、多くの項目が全国平均を下回ったが、本市比較では前年度を上回る項目もあり、地道な取組みは一定の成果をあげている。また、「北九州市キッズダンス」や「ダンスフォーザフューチャー」などを積極的に活用し、体育の授業以外での運動機会の増加を図った。中学校完全給食の全校実施から3年目を迎え、その効果等を検証した結果、生徒の食育への関心の増大、食習慣の改善などの効果が出ていることが分かった。</p> <p>以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>
施策4 子どもの意欲を高め、特性を伸ばす教育の推進 B	<p>環境教育については、各学校・園における特色ある取組みに対し、環境賞を授与するとともに、その取組みを情報発信するなど、先進的な事例の市内全校への波及を図った。また、部活動については、21部増加するなど、さらなる活性化が図られた。幼児教育の充実における保幼小連携事業については、「保幼小連携研修会」を実施するなど、連携を深める取組みを行った。また、幼稚園における学校評価（自己評価）については、86.5%に達し、前年度より大幅に増加するなど、開かれた園経営が推進された。</p> <p>以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>
施策5 特別支援教育の充実 B	<p>特別支援教育相談センターによる教育相談は、前年度の件数を大幅に上回り、巡回相談は、要請を受けた学校・園にとって手厚い支援となっている。また、早期からの教育相談支援体制整備のための、早期支援コーディネーターを1人配置した。特別な支援を要する児童生徒の増加に対応するため、必要に応じて特別支援学級を適切に設置した。また、門司区における新設特別支援学校の整備については、計画通り、基本設計・実施設計を行った。</p> <p>以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>

【評価基準】 A:大変順調 B:順調 C:やや遅れ D:遅れ

施策名・評価結果	実績・成果(評価)の考え方
施策6 信頼される学校・園経営の推進 B	不登校などの問題を抱える児童生徒の課題を解決するため、スクールソーシャルワーカーを1人増員の7人体制とし、学校訪問・家庭訪問を行い、様々な問題に対応するなど、学校への支援を効果的に行った。また、小中一貫・連携教育を平成25年度から全中学校区において取組みを実施した。小中合同で行う地域清掃活動や保護者や地域の方の協力を得て行う防災訓練等を実施している学校もあり、児童生徒間のみならず、保護者や地域の方とも交流を深める機会となった。 以上のことなどから、「順調」と判断した。
施策7 教育環境の整備 B	「学校耐震事業」は平成27年度の耐震化完了を目指し、平成25年度に36校の耐震化が完了した。また、「学校の大規模改修工事」は、平成27年度までの間は一時的に実施規模を縮小することとなったため、着手した学校が5校にとどまったものの、夏の暑さ対策のため、中学校1・2年生の普通教室等に扇風機を設置するなど、快適な教育環境の整備を行った。さらに、学校の体育館が災害等の避難所として使用しやすいよう、トイレのバリアフリー化など防災機能を高める改修を行った。 以上のことなどから、「順調」と判断した。
施策8 家庭における教育・生活習慣づくりの充実 B	家庭教育学級は、すべての市立幼稚園、小、中、特別支援学校で実施したほか、私立幼稚園、直営・私立保育所（市立指定管理保育所を含む）での実施箇所数も増加し、参加者数も前年度から増加した。さらに、より多くの保護者に対し、家庭教育学級の重要性を効果的に啓発するため、「家庭教育推進会議」を開催し、家庭教育学級の実施方法等について検討を行った。また、「早寝・早起き・朝ごはん・読書カード」事業においても、前年度より参加者が増加し、夏休みの読書活動の定着や生活習慣の定着を図ることができた。さらに、「子育てサポーター」についても、前年度から94人増え、1,272人に達し、地域での子育て支援が推進された。 以上のことなどから、「順調」と判断した。
施策9 地域と連携した学校運営の実現 A	教育委員会広報紙「北九州市の教育 未来をひらく」を発行し、児童生徒の保護者、教職員、市民センターに配布するなど、教育情報を地域に発信することができた。スクールヘルパーについては、安全対策・教育支援などの活動に加え、地域の協力のもと学校の教育活動を支援する「学校支援地域本部事業」、学校における児童生徒の読書活動を支援していただく「ブックヘルパー」などの対象校を増やすなど、スクールヘルパーの活動領域拡大につながる取組みを進めた結果、延べ活動人数は12万人を超えた。また、「学校支援地域本部事業」を14校から18校、「学習支援型アフタースクール事業」を7校から10校にそれぞれ拡大して実施した。さらに、「経済界と連携した学校支援モデル事業」を13校で実施し、実施校からも好意的な意見が寄せられるなどの効果があった。 以上のことなどから、「大変順調」と判断した。
施策10 地域における教育活動の充実 B	市民センターで実施する「地域・子ども交流事業」等への参加人数は前年度より減少したものの、子どもたちに様々な体験活動の機会を提供でき、地域全体で子どもの健全育成に取り組むことができた。有害情報から子どもを守る事業として、全校園を対象としたインターネット上の調査・監視を実施し、2,102件の不適切な投稿を発見した。投稿内容は、全て学校に連絡し、事実の確認や指導を行うとともに、必要に応じて削除要請を行った。また、教職員への研修や保護者へのリーフレットの配布などを通じた啓発に取り組んだ。 以上のことなどから、「順調」と判断した。

【評価基準】 A:大変順調 B:順調 C:やや遅れ D:遅れ

施策名・評価結果	実績・成果(評価)の考え方
施策 11 学習機運の醸成・情報提供と相談体制の整備 B	<p>市民センター館長等を対象とした研修を行い、広報スキルの向上を図るとともに、生涯学習に対する理解を深めた。学習情報の提供については、市民センターだよりの発行、市民センターごとのホームページや市ホームページにより行った。また、市民や団体が、講師やボランティアとして登録する人材バンクの情報や、その他の学習情報、活動情報など生涯学習に関する様々な情報を一元的に提供する総合情報提供システム「(仮称)まなびネットひまわり」の運用に向け、ホームページ・デザイン、コンテンツを構築した。</p> <p>以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>
施策 12 市民一人ひとりに対する多様な学習機会の充実 B	<p>より多くの保護者に対し家庭教育の重要性を効果的に啓発するため、「家庭教育推進会議」を開催し、家庭教育学級の実施方法等について検討を行った。「北九州市子どもを育てる10か条」の普及促進については、出前講演の回数、参加者ともに前年度から大幅に増加し、認知度も上がり浸透・定着してきている。このほか、人権問題について正しい認識と理解を深めることを目的とした「企業研修」「人権学習講座」、地域スポーツの振興及び児童の安全な遊び場の確保を目的とした「学校施設開放事業」などを実施し、市民に多様な学習機会を提供することができた。</p> <p>以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>
施策 13 地域活動をリードする人材の育成・学びの成果の活用 B	<p>「市民カレッジ事業」においては、受講者数は前年度を上回り、受講者アンケートでは、「参考になった」「大変参考になった」の割合が94%に達し、市民の自己実現の促進及び、生涯学習社会を担う人材の育成を図ることができた。また、「地域デビュー支援事業」においては、希望した市民センター全てで実施でき、受講後、実際に地域活動に参加する受講者もあり、着実に効果が表れている。「北九州市民アカデミー事業」については、運営委員の固定化や高齢化という課題はあるものの、地域の特色や実情に応じ講座を企画・実施した結果、参加者数・回数とも過去最高となった。</p> <p>以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>
施策 14 学習を支える体制づくりと環境整備 B	<p>生涯学習推進コーディネーターの全館配置を目指し、研修会の実施等に取り組み、配置館は、前年度より1館増加し、73館となった。また、平成26年3月には、旧戸畑区役所庁舎を活用した戸畑図書館の再整備により、読書環境の改善とサービス向上を図った。地域活動をリードする人材を育成する「生涯学習指導者育成セミナー」は、NPOと協働で開催し、セミナーの修了者は、社会教育主事・主事補や市民センター館長等になるなど、地域における生涯学習活動のリーダーとして活動を始めており、生涯学習の推進に寄与した。</p> <p>以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>
施策 15 学校教育、家庭教育への支援や学校、家庭、地域の連携強化 B	<p>家庭教育学級は、全ての市立幼稚園、小、中、特別支援学校で実施したほか、私立幼稚園、直営・私立保育所(市立指定管理保育所を含む)での実施箇所数も増加した。また、「学校支援地域本部事業」、「学習支援型アフタースクール事業」の実施により、地域をあげて学校の教育活動を支援し、学校との連携が深まった。この他、「北九州の企業人による小学校応援団」との連携による学校支援に取り組んだ。また、市民センターで実施する「地域・子ども交流事業」等への参加人数は前年度より減少したものの、子どもたちに様々な体験活動の機会を提供でき、地域全体で子どもの健全育成に取り組むことができた。</p> <p>以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>

【評価基準】 A:大変順調 B:順調 C:やや遅れ D:遅れ

【学識経験者の主な意見】

施策 2 確かな学力の向上

学力向上プランや研修など取組みを行っているが、全国学力・学習状況調査では、依然として全国平均を下回っており、教科ごとについても、一進一退の状況が続いている。家庭での学習習慣の定着の取組みから、学習時間は増加していることなど、今後の取組みが学力の向上の結果となって現れることを期待する。

施策 9 地域と連携した学校運営の実現

スクールヘルパーは目標を上回り、延べ 12 万人を超える実績となっており、北九州市の教育事業において特色ある成果をあげている。内容も安全・教育支援に加え、児童生徒の読書活動の支援をする「ブックヘルパー」、「学校支援地域本部事業」での活躍なども加わり、多様となってきたが、今後は課題や改善点を明確化し、地域・保護者の参画をさらに促進することが必要である。

拡充されてきている「北九州の企業人による小学校応援団」との連携事業は子どもの社会性を育むという視点からも成果が認められ、目的の共有を図りながら、今後も継続が求められよう。PTAや小学校応援団との本音がいえる対等な関係での連携は重要と考えられる。

施策 14 学習を支える体制づくりと環境整備

「新しい公共」の視点も踏まえ、高等教育機関と連携し、NPOとの協働で開催されている生涯学習指導者育成セミナーではセミナー修了者が社会教育主事や市民センター館長になるなど評価でき、内容の充実によって生涯学習の推進に寄与していると考えられる。教育関係の団体等だけでなく、労働、環境、情報、福祉・医療他の機関・団体との連携や活動の機会の保障や充実が求められよう。人材育成は今後とも生涯学習の重要な課題であり、ニーズを把握しながら、これまでのように参画型の学習を取り入れるなどの工夫を行い、体系的・実践的な力量形成が図られることが求められる。